

平成 21 年 5 月 11 日現在

研究種目： 基盤研究（A）
研究期間： 2006～2009
課題番号： 18203007
研究課題名（和文）脱「日独型レジーム」の比較政治分析

研究課題名（英文）Comparative Analysis of Reform Politics in the Conservative Regimes

研究代表者

宮本 太郎（MIYAMOTO TARO）
北海道大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：00229890

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学（H）比較政治

キーワード：比較政治、福祉レジーム、生産レジーム、日本型システム、ドイツモデル、グローバル化、構造改革、市民意識

1. 研究計画の概要

市場原理を重視したアングロサクソン型や政府の役割が大きな北欧型の政治経済レジームと比べ、日本や大陸ヨーロッパの「日独型レジーム」は、職域団体や企業集団など多様な中間ネットワークや家族に依拠するところが大きかった。

今日、市場原理主義の弊害が明らかになりつつあり、他方において、政府の役割をただ拡大していくことも困難な状況にある。ここでは、日独型レジームの新しい可能性についても議論が起こりつつある。この可能性を見定めることが、この研究の第一の目標である。

この可能性を左右するのは、いうまでもなく、政治的決定の行方である。日独型レジームの制度的特質がいかなる政治統合のあり方をうみだし、またその政治統合のあり方がレジームの改革にいかなる制約を生み出しているか。この点の検討がこの研究の第二の目標である。

具体的には、これまでの比較政治経済学研究におけるレジーム理論、比較資本主義論、などをふまえた理論枠組み整理、現地調査を含めた日独型レジームについての比較調査、レジーム選択と評価にかかわる市民意識調査、各国の研究者とのプロジェクト研究を連関させ、総合的に研究をすすめる。

2. 研究の進捗状況

3年目を終えた段階で、平成20年度までに計画された項目はほぼ達成してきている。共通認識の形成やレジーム変容の検討につ

いては、初年度の国際セミナー「福祉・生産レジームの変容とワークライフバランス」、ワークショップ「レジーム転換と福祉・労働・家族の政治」、2年目の国際セミナー「社会経済レジームの多様性とその将来」、3年目の国際ワークショップ「転機のスウェーデンモデル—社会民主主義レジームの新展開」国際ワークショップ「社会的排除とジェンダー—日独型レジームと北欧型レジーム」などをおしてすすめられてきた。

レジームおよび政党政治の変容についての国際調査・研究は、まずドイツについては、カリン・ゴットシャル教授、カレン・シャイア教授、ライムート・ツォーレンヘッファー教授などの支援を得て、2008年9月のバルセロナや2009年2月の東京でのプロジェクトですすめられた。また、オランダやイタリアについても研究分担者の水島、遠藤が個別に調査をすすめた。レジーム変容との関わりで政党政治や政治統合のあり方について検討する作業は、山口によってすすめられ、単著も発表された。

2007年11月にはレジーム論を枠組みとした全国世論調査をおこない、その結果は論文として発表され、各紙の論壇時評などでも反響を呼んだ。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

（理由）

以上の進捗状況から、本研究は3年目までの段階で、分析フレームの形成、レジーム変

容の動向、制度と意識についての国際・国内調査については、ほぼ計画どおりに進展している。また、研究成果の公表についても、宮本がこの研究の成果であることを明記した単著を2008年に公刊し、また研究分担者による関連研究も多数発表されている。

ただし、より体系的な成果発表の準備は、最終年度の課題である。また、とくに日独型レジームの制度的問題とその可能性について、これまで得られた成果を整理していく作業も残されている。さらに、日独型レジームの刷新の可能性をめぐって、政党や行政の動向を検討する作業もまだ必ずしも十分とはいえない。

4. 今後の研究の推進方策

ここ一年ほどの世界経済と各国レジームの動向は、アングロサクソン型資本主義の様々な問題点を浮き彫りにして、本研究の仮説に説得力をあたえている。

最終年度の平成21年度は、上述の総括に沿って研究と調査の補足をすすめると同時に、本研究の成果を積極的に公開していくことに主眼を置いたシンポジウムを準備し、成果の体系的な公刊につなげていく予定である。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計65件)

- ①宮本太郎「男性雇用保障型レジームの転換—福祉改革の経路依存性をめぐって」、『法学新報』第115巻第9・10号, 2008, pp. 793-817, 査読無.
- ②山口二郎、宮本太郎「日本人はどのような社会経済システムを望んでいるのか」、『世界』第776号, 2008, pp. 40-50, 査読無.
- ③宮本太郎「福祉国家転換とソーシャル・ガバナンス—所得保障から参加保障へ」、西川潤他編『連帯経済—グローバリゼーションへの対案』(明石書店), 2007, pp. 31-58, 査読無.
- ④山口二郎「戦後政治の分水嶺—いま戦後レジームを再考する」、『世界』第768号, 2007, pp. 65-73, 査読無.
- ⑤吉田徹「2007年フランス大統領選挙と下院選挙—集合的没落感覚とポピュリズムの帰趨」、『日仏政治学会年報』第3号, 2007, pp. 3-15, 査読無.
- ⑥宮本太郎「福祉国家の再編と言説政治」、宮本太郎編『比較福祉政治—制度転換のアクターと戦略』(早稲田大学出版部, 全260P), 2006, pp. 68-88, 査読無.
- ⑦水島治郎「福祉国家と移民」、宮本太郎編

『比較福祉政治—制度転換のアクターと戦略』(早稲田大学出版部, 全260P), 2006, pp. 206-226, 査読無.

[学会発表] (計12件)

- ①Taro Miyamoto “After the Male Employment Oriented Regime: Dilemmas of Japanese Welfare Reform”, The Fifth East Asian Social Policy Network Conference, 2008.11.3-4, National Taiwan University (Taipei)
- ②坪郷實「欧州におけるNPOとNGOの役割と課題」日本政治学会, 2008.10.13, 関西学院大学
- ③安井宏樹「ドイツにおける分割政府と法案形成過程の関係」日本政治学会, 2008.10.11, 関西学院大学
- ④吉田徹「分割政府の比較政治：フランスの事例：コ=アピタシオンの政治学」日本政治学会, 2008.10.11, 関西学院大学
- ⑤Ken Endo “Is Post-National Citizenship Possible? The Nation-State, the EU and a wider Europe.” IPSA RC3 Inter-Congress Workshop, 2008.9.5-6, Hokkaido University
- ⑥佐藤雅代「高齢化と社会保障」公共政策国際コンファランス, 2008.4.19, 関西社会経済研究所
- ⑦田中拓道「連帯のゆくえ—フランス福祉国家の歴史と現在」, 社会思想史学会, 2007.10.13, 立命館大学
- ⑧宮本太郎「分断社会の福祉政治—日本型福祉・雇用レジームのゆくえ」, 日本政治学会, 2007.10.7, 明治学院大学

[図書] (計14件)

- ①山口二郎『政権交代論』(岩波書店), 2009, 240P.
- ②宮本太郎『福祉政治—日本の生活保障とデモクラシー』(有斐閣), 2008, 220P.
- ③吉田徹『ミッテラン社会党の転換：社会主義から欧州統合へ』(法政大学出版局), 2008, 404P.
- ④山口二郎『ポスト戦後社会の対抗軸』(岩波書店), 2007, 191P.
- ⑤坪郷實『ドイツの市民自治体—市民社会を強くする方法』(生活社), 2007, 114P.